

ここが聞きたい!!

4名が登壇

周防大島町の防災対策について

久保雅己 議員



問 周防大島町の防災対策について

答 南海トラフを震源とする巨大地震の発生時期や規模の予測は困難。「減災」のための事前防災対策が必要であり、発生確率が30年以内に60%～70%とされ、「命を守る」ことを基本とし、自助・共助の取り組みを強化し、支援していく必要があると考える。津波発生時の海拔表示も町内に、204箇所設置。備蓄も防災センターに5,888食。飲料水もペットボトル1,008本。町内13箇所に防災倉庫も設置済。更に4離島にも防災倉庫を設置予定。「周防

大島町耐震改修促進計画」に基づく無料耐震診断及び耐震改修補助事業の実施。緊急情報を住民に発信。非常時の通信網を整備し、『Jアラート』やエリアメールも活用する。

問 自主防災組織の進捗状況について

答 自主防災組織は自治会等において組織され、実績に於いては、24年度が25団体、今年は5月末現在で、10団体が組織化されている。町は、防災資機材や防災訓練の費用の助成、自治会と一体となって、実効性のある自主防災組織の育成に努める。

問 大島大橋の維持管理状況について

答 大島大橋は1976年(昭和51年)に供用開始以来37年。経年劣化については、耐震補強工事費用は、15億9,300万円。24年度までの累計工事費は、32億8,000万円と継続的に工事を続行。更に塗装工事も2億7,600万円を予定している。

町長は福祉科存続への努力を求める

廣田清晴 議員



問 私は県教委から文化センターで行われた周防大島高校再編問題説明会に参加した場で発言したのは、何処に本校舎を置くかの議論は結果として県教委を喜ばすだけ。

本当に周防大島高校を存続させるには子供たちや親の価値観の変更が必要。改編案の議論は今からであるとの立場を明確にした。町長はいつ県教委から再編問題の説明を受けたのか又、議会町民にどのように説明したのか。

答 学校や地域の関係者からの意見の聴取の

一環として5・7・8・11月と意見交換を行った。しかし高校改編に権限がないので議会、町民に説明していない。

問 高校から介護福祉士の道が閉ざされ、中学生の選択の幅が狭められることへの認識は。

答 高校教育の目的から従来の福祉科継続は厳しいと説明を受け状況を理解した。

問 周防大島高校開校の際「当面2キャンパスで将来安下庄に統合する」との案は町民・議員にとって寝耳に水。

答 今回の改編案はその当時の状況を踏まえたもの。3月の全協で県教委の方向を議員各位の意見を踏まえ、対応した。

